

## プロダクティブリーダー養成機構

(実施期間：平成 20～24 年度)

実施機関：東京工業大学（総括責任者：三島 良直）

### プロジェクトの概要

本学に学長直属の組織として「プロダクティブリーダー養成機構」を設置し、専門分野における研究者としての高いポテンシャルを持ちつつ、学位論文の研究テーマにこだわらない柔軟な課題設定能力、広い視野に基づく研究シーズの事業化へ向けた価値創造能力、自己の考えを的確に相手に伝える能力、そしてチームとして研究開発に当たる協調性などの重要性を認識し、これら能力を身につけた人材を養成する。実践プログラムにおいては、企業との協働プログラムである 3 ヶ月以上の価値創造型研修への派遣候補者として選定する。本プログラムを提供・実施することにより、優秀な若手人材を効率良く学术界と実業界に適材適所に送り出し、研究大学としての人材育成における社会的使命を果たす。

#### (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	イノベーション人材養成システム改革状況	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方
A	a	a	a	a	a

総合評価： A（所期の計画と同等の取組が行われている）

#### (2) 評価コメント

規模の大きな大学としては、教員、博士課程（後期）学生、ポストドクターのリサーチ志向の困難に直面しながらも実績を上げ、全体的に目標を達成したことは評価できる。大学内の教員、博士人材の意識改革を更に図るとともに、組織としての継続性、再生産、成果の拡大に努め、養成修了者の就職後の業績のフォローアップによる評価とフィードバックにより、プログラムの完成度を高めることを期待する。

- ・ **目標達成度**：養成修了者数は目標値を大きく超えているが、養成対象となる博士人材の在籍人数から見て所期の養成目標人数が低く、本事業の直接的効果が限定的であった面は否めない。しかし、博士人材の教育、キャリア支援システム改革、企業との協働によるプログラム開発など、全体的に目標は達成されている。研究大学であるという自覚と産業界への人材輩出の両立を期待する。
- ・ **イノベーション人材養成システム改革状況**：企業ニーズを適切に把握する体制の下、博士人材養成システムを構築している。人の利・地の利を有効活用して企業を開拓し、長期取組の実績を出している点は評価できる。今後は、理工学系中心の大学として、より多くの博士人材の産業界への輩出を期待する。
- ・ **実践プログラムの開発・運用状況**：企業と協働して構築したプログラム内容はよく検討され、

優れている。教員、博士人材の意識改革が、進度は遅いものの進みつつある。今後、教員の意識改革をこれまで以上に進め、研究志向の壁を低くし、より多くの教員が産業界にも目を向けるようなプログラムとして継続することを期待する。

- **実施体制**：人事ワーキンググループ等に企業人事担当者を入れるなど企業との連携に工夫があり、就職・採用という出口を固めている点は評価できる。今後、教員、博士人材の意識改革を一層進め、全学的な取組をこれまで以上に強化することを期待する。
- **今後の進め方**：学長自らが今後の取組のシナリオを描き、イノベーション人材養成機構を創設したことによって、今後の発展が期待できる。企業からの資金協力獲得のための継続的な努力を行い、現状に満足せず更なる展開を期待する。